



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 ユシロ化学工業株式会社  
コード番号 5013 URL <http://www.yushiro.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 大胡 栄一  
(氏名) 宮澤 尚徳  
配当支払開始予定日

TEL 03-3750-6793  
平成28年6月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	30,680	5.6	2,169	38.2	2,947	16.9	1,993	17.0
27年3月期	29,061	8.3	1,569	11.4	2,521	10.3	1,703	13.9

(注) 包括利益 28年3月期 245百万円 (△94.0%) 27年3月期 4,068百万円 (0.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	143.89	—	7.4	7.6	7.1
27年3月期	122.94	—	6.6	6.9	5.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 604百万円 27年3月期 602百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	39,168	28,536	68.5	1,935.65
27年3月期	38,506	29,015	70.8	1,967.67

(参考) 自己資本 28年3月期 26,815百万円 27年3月期 27,259百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,928	△92	△923	6,780
27年3月期	1,525	△923	△504	5,152

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	23.00	38.00	526	30.9	1.8
28年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	554	27.8	2.0
29年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00		30.8	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,700	0.1	2,200	1.4	2,900	△1.6	1,800	△9.7	129.93

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	13,900,065 株	27年3月期	13,900,065 株
② 期末自己株式数	28年3月期	46,519 株	27年3月期	46,471 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	13,853,585 株	27年3月期	13,853,676 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,055	△6.5	312	12.7	1,266	△6.1	840	△31.2
27年3月期	17,171	2.0	277	△11.9	1,348	15.7	1,222	33.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	60.68	—
27年3月期	88.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	26,896	70.4	18,945	70.4	18,945	70.4	1,367.52	
27年3月期	26,959	71.1	19,169	71.1	19,169	71.1	1,383.68	

(参考) 自己資本 28年3月期 18,945百万円 27年3月期 19,169百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、決算短信(添付資料)P.2(次期の見通し)をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書関係)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における海外経済は、中国経済の成長率鈍化を始めとする新興国の景気減速はあるものの、雇用情勢の改善を背景に個人消費が好調な米国に牽引される形で、依然緩やかではありますが拡大基調が続いております。日本経済は、企業業績が改善傾向にあるものの個人消費の伸び悩みもあり、本格回復には至っていない状態にあります。

このような状況下、主要顧客である日系自動車メーカー及び部品メーカーでのシェア拡大と当期より子会社化した日本シー・ビー・ケミカル株式会社の寄与により、売上高は前期比5.6%増の30,680百万円となりました。また、営業利益は前期比38.2%増の2,169百万円となりました。経常利益は前期比16.9%増の2,947百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、日本シー・ビー・ケミカル株式会社の子会社化による負ののれん発生益541百万円の計上もあり前期比17.0%増の1,993百万円となりました。

#### [日本]

日本シー・ビー・ケミカル株式会社の寄与によりセグメント売上高は前期比2.5%増の16,742百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）は原油価格下落の影響と原価低減に努めたことにより、前期比3.5%増の601百万円となりました。

#### [南北アメリカ]

北米地区（アメリカ・メキシコ）の売上高は、緩やかな景気拡大基調を続ける米国での好調な自動車販売に牽引され前期を上回りました。ブラジルについては景気悪化の影響を受け前期を下回りました。その結果、セグメント売上高は前期比10.9%増の5,345百万円となりました。

利益については、ブラジル子会社が減益、そしてメキシコでは工場立上げ時の費用負担により赤字が続いておりますが、米国での増収と原材料価格が下落したことにより増益となりました。その結果、セグメント利益は前期比79.9%増の312百万円となりました。

#### [中国]

景気減速の影響により現地通貨ベースでの売上高は前期を下回りましたが、為替の影響によりセグメント売上高は前期比4.7%増の4,685百万円となりました。

セグメント利益は原油安の影響で原材料価格が下落したことにより前期比18.9%増の756百万円となりました。

#### [東南アジア/インド]

タイでの自動車生産台数はほぼ前年並み、インドネシアでは二輪車も含め前年の生産台数を下回っておりますが、既存顧客層でのシェア拡大により増収となりました。またインドについても、同様のシェア拡大及び鑄造分野での販売が伸びたことにより増収となりました。マレーシアでは、出荷が減少した太陽電池用切断油剤の影響を補えず減収となりました。その結果、セグメント売上高は前期比13.6%増の3,906百万円となりました。

利益については、マレーシアでは売上高と同様の要因により減益となりましたが、タイ・インドネシアでは増収効果により増益となりました。またインドについては工場稼働開始の一昨年4月以降行ってきた現地生産品への切り替えが完了したことにより利益率が改善され赤字幅が大きく縮小しました。その結果、セグメント利益は前期比153.6%増の505百万円の利益となりました。

#### (次期の見通し)

平成28年の世界経済は、新興国の減速と原油安が緩やかに拡大を続けていた米国経済に影響を与え始めており、先行き不透明な状況が予想されます。また日本経済におきましても、依然個人消費が伸び悩んでおり、円高の影響もあり景気の回復は限定的に留まると思われます。しかしながら、北米を中心に海外の自動車生産台数は底堅く推移すると予想されます。

このような状況下、次期の連結業績の見通しについては、売上高30,700百万円（前期比0.1%増）、営業利益は2,200百万円（前期比1.4%増）、経常利益は2,900百万円（前期比1.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,800百万円（前期比9.7%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (a)資産

流動資産は、前期末に比べ1.4%増加し、16,565百万円となりました。主な要因として、原材料及び貯蔵品が222百万円、商品及び製品が189百万円減少し、一方、現金及び預金が598百万円、受取手形及び売掛金が108百万円増加したことが挙げられます。

固定資産は、前期末に比べ2.0%増加し、22,602百万円となりました。主な要因として、機械装置及び運搬具が236百万円、長期預金が221百万円、投資有価証券が212百万円減少し、一方、土地が1,017百万円、建設仮勘定が167百万円増加したことが挙げられます。

この結果、総資産は、前期末に比べて1.7%増加し、39,168百万円となりました。

## (b)負債

流動負債は、前期末に比べ0.3%減少し、7,703百万円となりました。主な要因として、未払金が224百万円増加し、一方、支払手形及び買掛金が227百万円減少したことが挙げられます。

固定負債は、前期末に比べ65.6%増加し、2,927百万円となりました。主な要因として、長期借入金が666百万円、退職給付に係る負債が493百万円増加したことが挙げられます。この結果、負債合計は、前期末に比べて12%増加し、10,631百万円となりました。

## (c)純資産

純資産合計は前期末に比べ1.7%減少し、28,536百万円となりました。主な要因として、利益剰余金が1,466百万円増加し、一方、為替換算調整勘定が1,445百万円、その他有価証券評価差額金が539百万円減少したことが挙げられます。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における、現金及び現金同等物の残高は、6,780百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,628百万円増加しました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により2,928百万円の収入超過となりました。これは、法人税等の支払額650百万円、持分法による投資利益604百万円、負ののれん発生益541百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益2,976百万円、減価償却費793百万円、たな卸資産の増減額397百万円、利息及び配当金の受取額362百万円等の収入によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により92百万円の支出超過となりました。これは、定期預金の払戻による収入941百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出689百万円、投資有価証券の取得による支出243百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出102百万円等の支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により923百万円の支出超過となりました。これは、長期借入れによる収入1,001百万円がありましたが、短期借入金の減少額883百万円、配当金の支払額526百万円等の支出によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	67.0	67.6	69.3	70.8	68.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.5	40.9	40.3	54.5	46.5
債務償還年数 (年)	27.2	1.0	1.1	1.6	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.4	98.5	87.0	46.3	80.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

グローバルな事業展開及び連結業績を勘案した利益還元を当社の利益配分に関する基本方針としており、株主の皆様に対しても企業価値向上の為の設備投資を考慮した上で利益還元することとしております。

平成28年3月期の期末配当金については1株につき25円とし、中間配当金と合わせて年間40円を予定しております。なお、今回の発表内容については、当期の計算書類等に係る法定監査を経て平成28年5月30日に開催される取締役会にて正式に決定する予定です。

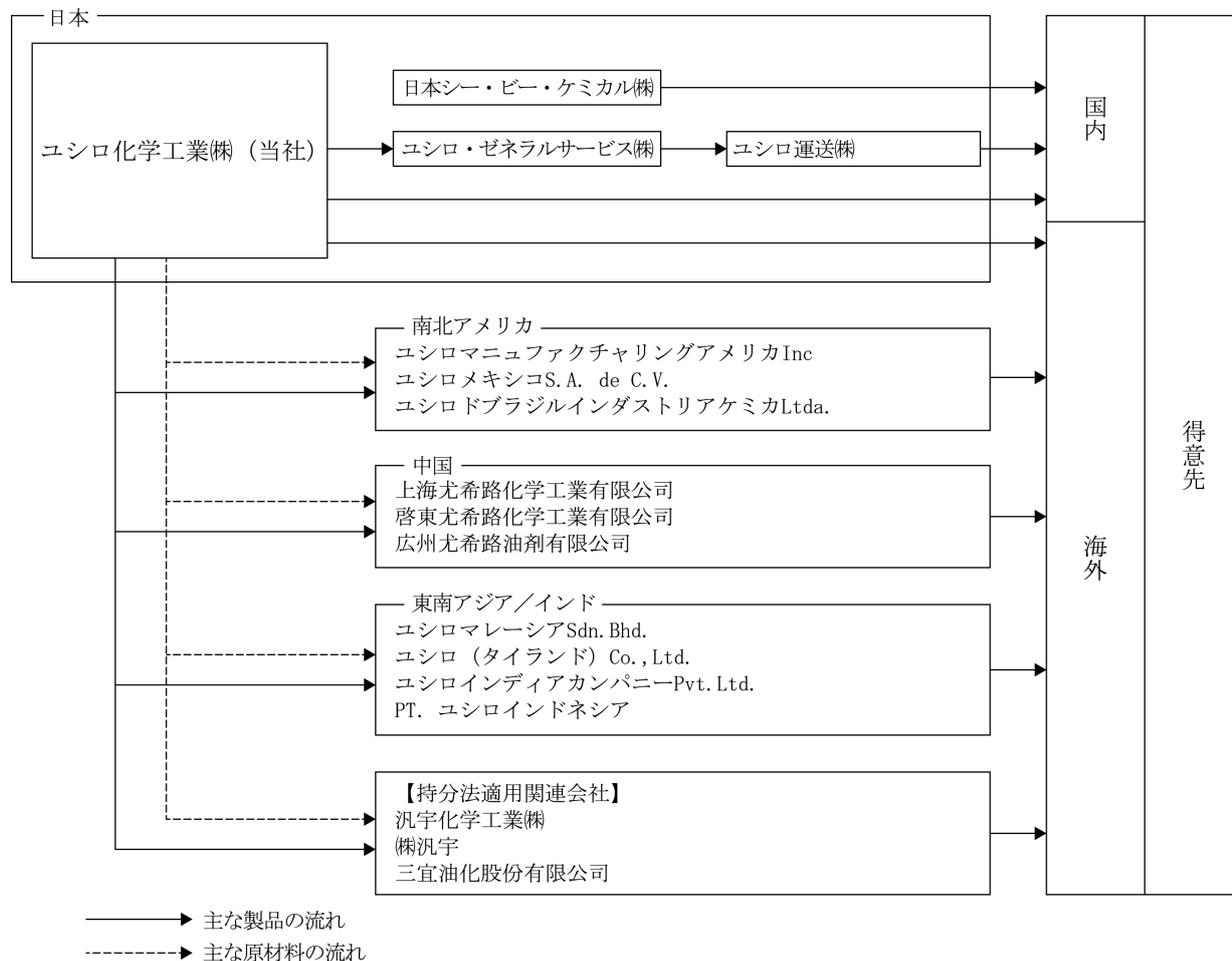
次期連結会計年度の配当につきましては、1株当たり年間40円(中間15円、期末25円)を予想しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、主に金属加工油剤を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産と販売とを合わせた体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「南北アメリカ」、「中国」及び「東南アジア/インド」の4地域を報告セグメントとしております。また、「日本」セグメントでのみ、金属加工油剤のほかにビルメンテナンス製品を生産・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来相互信頼に基づく「共々の道」を経営理念とし、全ての活動の指針として事業を進めてまいりました。今後も、株主や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとする全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営戦略策定において、経営資源を柔軟かつ効率的に活用することに努めており、長期的、持続的な会社の発展、企業価値向上を目指しています。経営戦略に基づき策定した売上高、利益等の業績予想につきましては、目標とすべき重要な経営指標と認識して、これらをグループ間で共有し、目標達成のためにグループ一丸となって拡販活動、業務改善活動などの諸施策を積極的に展開してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要顧客である自動車業界では、メーカー各社が生産の拠点を海外に移し、国内市場は縮小傾向にあります。一方、中国、新興国の成長市場ならびに北米市場の回復により、その生産台数は世界的にみれば増加傾向になると予測されますが、米州や欧州における金融政策正常化に向けた動きの影響や原油価格や為替の変動、地政学的リスクなどによっては、海外景気の下振れが影響する可能性もあり、不透明な事業環境が続くと見込まれます。当社の主力事業であります金属加工油剤の売上高は、自動車産業への依存度が大きく、今後、市場が拡大する地域には積極的に経営資源を投入し業績の拡大に繋げてまいります。また、原油価格や為替変動に左右されず、持続的に利益を確保できる戦略、体制を整え競争力を強化してまいります。

このような認識のもと、平成26年4月からの第17次中期計画において、以下の基本戦略をもって国内だけでなく、全世界を舞台にグローバルな視点を持った事業を展開しております。

- ①インド、メキシコに新たな生産拠点を稼働させ、東南アジア／インド、南北アメリカ、中国の3セグメントでの事業拡大を加速させる。  
また、同時に各セグメントでの研究開発体制を強化し、タイでアセアン・テクニカルセンターを稼働させ、アメリカには研究設備を増設し、メキシコを含めての技術対応、現地ニーズにあった製品開発、新製品投入を積極的に実施する。
- ②国内は営業、技術一体の組織とし、顧客対応と製品開発のスピードアップで顧客満足度を向上させる。また、代理店網の再整備を行い販売強化に繋げる。
- ③ユシログローバルネットワークを活かし、原材料情報を的確に把握し最適サプライヤーの選択と各種製品群の最適生産拠点からの供給により国内外の利益改善を実施する。
- ④土木、インフラ分野に適用できるケミカル品の育成、実績化を検討するとともに、技術導入、事業提携、M&Aを通し新規事業分野への参入を目指す。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが持続的な成長を実現するためには、南北アメリカ、中国、東南アジア／インドの成長領域での業績拡大及び国内事業領域の拡大が必要と考えており、以下の課題に取り組んでまいります。

- ① グローバルに事業拡大を支える体制(各地域におけるスタッフを始めとした人材の確保と育成、国内外の連携強化)
- ② 他社に対し差異化できる製品開発とサービス体制の強化
- ③ 原材料価格の変動に対応できる購買ネットワークの構築
- ④ 当社グループ会社の企業統治及びコンプライアンス強化
- ⑤ 既存事業の選択と集中による効率化の推進

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,010	6,609
受取手形及び売掛金	5,694	5,802
有価証券	340	340
商品及び製品	1,690	1,500
原材料及び貯蔵品	1,988	1,765
繰延税金資産	192	189
その他	477	379
貸倒引当金	△51	△22
流動資産合計	16,342	16,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,230	4,158
機械装置及び運搬具(純額)	1,506	1,270
工具、器具及び備品(純額)	270	250
土地	4,170	5,188
リース資産(純額)	32	23
建設仮勘定	613	781
有形固定資産合計	10,824	11,671
無形固定資産		
投資その他の資産	820	695
投資有価証券	9,254	9,041
保険積立金	559	601
長期預金	461	239
繰延税金資産	23	43
その他	235	331
貸倒引当金	△15	△21
投資その他の資産合計	10,518	10,235
固定資産合計	22,163	22,602
資産合計	38,506	39,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,760	3,532
短期借入金	1,773	1,714
リース債務	11	10
未払金	657	882
未払消費税等	139	68
未払法人税等	174	241
賞与引当金	506	553
役員賞与引当金	30	47
その他	669	653
流動負債合計	7,723	7,703
固定負債		
長期借入金	120	787
リース債務	30	19
繰延税金負債	468	411
役員退職慰労引当金	114	134
退職給付に係る負債	852	1,346
長期預り保証金	158	158
資産除去債務	8	21
その他	12	48
固定負債合計	1,767	2,927
負債合計	9,490	10,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,994	4,052
利益剰余金	18,106	19,573
自己株式	△50	△50
株主資本合計	26,300	27,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,391	852
為替換算調整勘定	△328	△1,774
退職給付に係る調整累計額	△104	△87
その他の包括利益累計額合計	958	△1,009
非支配株主持分	1,756	1,721
純資産合計	29,015	28,536
負債純資産合計	38,506	39,168

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	29,061	30,680
売上原価	20,934	21,390
売上総利益	8,127	9,290
販売費及び一般管理費	6,557	7,120
営業利益	1,569	2,169
営業外収益		
受取利息	168	156
受取配当金	52	62
為替差益	111	—
持分法による投資利益	602	604
その他	88	132
営業外収益合計	1,023	957
営業外費用		
支払利息	32	41
為替差損	—	62
売上割引	4	3
シンジケートローン手数料	11	10
その他	22	61
営業外費用合計	71	178
経常利益	2,521	2,947
特別利益		
負ののれん発生益	—	541
固定資産売却益	70	—
投資有価証券売却益	136	35
その他	5	—
特別利益合計	212	576
特別損失		
固定資産除売却損	1	—
海外子会社税務関連損失	—	※1 201
退職給付制度改定損	—	※2 345
その他	0	—
特別損失合計	2	547
税金等調整前当期純利益	2,731	2,976
法人税、住民税及び事業税	629	707
法人税等調整額	82	△84
法人税等合計	711	622
当期純利益	2,020	2,354
非支配株主に帰属する当期純利益	317	360
親会社株主に帰属する当期純利益	1,703	1,993

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,020	2,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	515	△538
為替換算調整勘定	1,069	△1,281
退職給付に係る調整額	25	16
持分法適用会社に対する持分相当額	436	△305
その他の包括利益合計	2,047	△2,109
包括利益	4,068	245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,551	25
非支配株主に係る包括利益	516	219

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,249	4,058	18,183	△1,454	25,036
会計方針の変更による累積的影響額			101		101
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,249	4,058	18,284	△1,454	25,137
当期変動額					
剰余金の配当			△540		△540
親会社株主に帰属する当期純利益			1,703		1,703
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△63	△1,340	1,404	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△63	△177	1,404	1,162
当期末残高	4,249	3,994	18,106	△50	26,300

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	875	△1,635	△129	△889	1,457	25,604
会計方針の変更による累積的影響額						101
会計方針の変更を反映した当期首残高	875	△1,635	△129	△889	1,457	25,705
当期変動額						
剰余金の配当						△540
親会社株主に帰属する当期純利益						1,703
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	515	1,306	25	1,847	299	2,147
当期変動額合計	515	1,306	25	1,847	299	3,309
当期末残高	1,391	△328	△104	958	1,756	29,015

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,249	3,994	18,106	△50	26,300
当期変動額					
剰余金の配当			△526		△526
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,993		1,993
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		57			57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	57	1,466	△0	1,524
当期末残高	4,249	4,052	19,573	△50	27,824

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,391	△328	△104	958	1,756	29,015
当期変動額						
剰余金の配当						△526
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,993
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△539	△1,445	16	△1,967	△35	△2,003
当期変動額合計	△539	△1,445	16	△1,967	△35	△478
当期末残高	852	△1,774	△87	△1,009	1,721	28,536

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,731	2,976
減価償却費	730	793
負ののれん発生益	—	△541
海外子会社税務関連損失	—	201
持分法による投資損益 (△は益)	△602	△604
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△136	△35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△166	323
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△153	20
受取利息及び受取配当金	△221	△219
支払利息	32	41
売上債権の増減額 (△は増加)	222	157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△312	397
仕入債務の増減額 (△は減少)	△227	△364
その他	△135	265
小計	1,801	3,398
利息及び配当金の受取額	402	362
利息の支払額	△32	△36
法人税等の支払額	△646	△650
海外子会社税務関連損失の支払額	—	△145
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,525	2,928
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,080	—
定期預金の払戻による収入	944	941
投資有価証券の取得による支出	△110	△243
投資有価証券の売却による収入	185	47
有形固定資産の取得による支出	△1,037	△689
有形固定資産の売却による収入	204	16
無形固定資産の取得による支出	△37	△29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△102
その他	8	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△923	△92
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	349	△883
長期借入れによる収入	—	1,001
長期借入金の返済による支出	△120	△241
配当金の支払額	△540	△526
非支配株主への配当金の支払額	△176	△214
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△17	△11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△504	△923
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	△284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	343	1,628
現金及び現金同等物の期首残高	4,809	5,152
現金及び現金同等物の期末残高	5,152	6,780

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資  
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま  
した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の  
配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当  
期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を  
反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に  
わたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ60百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は57  
百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が57百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売  
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動  
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費  
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は57百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結損益計算書関係)

### ※1 海外子会社税務関連損失

ブラジル連結子会社におけるICMS(商品流通サービス税)の税務関連訴訟に関し、請求額の一部を免除する  
特別措置を適用したことによる支払額等を特別損失に計上しております。

なお、税務当局からの指摘につきましては、見解の相違に起因するものであります。

### ※2 退職給付制度改定損

当社は平成28年3月に企業年金規約を一部改定しました。本改定に伴い、当連結会計年度の特別損失として345  
百万円を計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本シー・ビー・ケミカル株式会社

事業の内容 化学薬品の製造・販売等

##### ② 企業結合を行った主な理由

当社のコア・ビジネス領域のさらなる強化・拡大をはかるため。

##### ③ 企業結合日

平成27年4月13日(みなし企業結合日 平成27年4月1日)

##### ④ 企業結合の法的形式

株式取得

##### ⑤ 結合後企業の名称

日本シー・ビー・ケミカル株式会社

- ⑥ 取得した議決権比率  
90%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	373百万円
取得原価		373百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザーに対する報酬・手数料等 60百万円

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

- ① 発生した負ののれん発生益の金額  
541百万円
- ② 発生原因  
企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	911百万円
固定資産	1,746百万円
資産合計	2,658百万円
流動負債	1,093百万円
固定負債	548百万円
負債合計	1,641百万円

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

- ① 被取得企業の名称及び事業の内容  
被取得企業の名称 日本シー・ビー・ケミカル株式会社  
事業の内容 化学薬品の製造・販売等
- ② 企業結合日  
(イ) 平成27年8月1日  
(ロ) 平成27年10月20日
- ③ 企業結合の法的形式  
(イ) 貸付金の現物出資による株式取得  
(ロ) 非支配株主からの株式取得
- ④ 結合後企業の名称  
日本シー・ビー・ケミカル株式会社
- ⑤ その他取引の概要に関する事項  
同社の財務体質の改善を目的とした同社の増資をデット・エクイティ・スワップによる方法で引き受け、また資本関係をより強固なものにするために、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。この結果、当社の保有する議決権比率は100%となっております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、デット・エクイティ・スワップについては共通支配下の取引として、また非支配株主が保有する株式の取得については非支配株主との取引として処理しています。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	貸付金の現物出資	379百万円
	現金及び預金	47百万円
取得原価		427百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

貸付金の現物出資による株式取得	30百万円
非支配株主からの株式取得	27百万円
合計	57百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に金属加工油剤を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「南北アメリカ」、「中国」及び「東南アジア/インド」の4地域を報告セグメントとしております。なお、「日本」セグメントでのみ、金属加工油剤のほか、ビルメンテナンス製品を生産・販売しております。報告セグメントの各地域に属する国は、次のとおりであります。

報告セグメント	国名
日本	日本
南北アメリカ	アメリカ、ブラジル、メキシコ
中国	中国
東南アジア/インド	マレーシア、タイ、インド、インドネシア

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,327	4,818	4,476	3,438	29,061	—	29,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	868	5	—	22	896	△896	—
計	17,195	4,824	4,476	3,461	29,957	△896	29,061
セグメント利益	581	173	636	199	1,590	△20	1,569
セグメント資産	14,073	5,370	4,338	4,099	27,882	10,624	38,506
その他の項目							
減価償却費	453	88	67	120	730	—	730
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	259	337	208	332	1,138	—	1,138

(注) 1 ①セグメント利益(営業利益)の調整額△20百万円は、未実現利益の消去等であります。

②セグメント資産の調整額10,624百万円には、全社資産の金額6,756百万円、持分法適用会社への投資額5,381百万円及び報告セグメント間の債権債務の相殺消去等△1,513百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,742	5,345	4,685	3,906	30,680	—	30,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	884	3	—	24	913	△913	—
計	17,627	5,349	4,685	3,931	31,594	△913	30,680
セグメント利益	601	312	756	505	2,175	△5	2,169
セグメント資産	15,389	4,634	4,531	3,857	28,412	10,755	39,168
その他の項目							
減価償却費	472	122	65	133	793	—	793
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	152	244	274	24	696	—	696

(注) 1 ①セグメント利益(営業利益)の調整額5百万円のうち主なものは、内部損益取引の調整額が8百万円、未実現利益の消去が△3百万円、のれん償却が△11百万円であります。

②セグメント資産の調整額10,755百万円には、全社資産の金額6,351百万円、持分法適用会社への投資額5,921百万円及び報告セグメント間の債権債務の相殺消去等△1,516百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本」セグメントで60百万円減少しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

日本シー・ビー・ケミカル株式会社を株式の取得により連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益541百万円を計上しております。同社は日本セグメントに属しますが、負ののれん発生益は特別利益であるため、上表には含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,967.67円	1,935.65円
1株当たり当期純利益金額	122.94円	143.89円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は4円14銭減少しております。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,703	1,993
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,703	1,993
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,853	13,853

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,015	28,536
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち非支配株主持分)	1,756 (1,756)	1,721 (1,721)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,259	26,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,853	13,853

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第37条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

株主還元の強化と機動的な資本政策等を遂行するため

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の数：300,000株（上限）

4. 株式取得価額の総額：375百万円（上限）

5. 自己株式取得の期間：平成28年5月13日から平成28年10月31日まで

6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付